

社会保障の充実と持続可能性の確保について

安倍総理は、昨日、平成 29 年 4 月に予定されていた消費税率 10% への引上げを先送りする判断を表明された。

現在、社会保障改革プログラム法等に基づき、国並びに地方自治体において、少子化対策、医療制度、介護保険制度等に係る改革が進められており、市町村においても、子ども・子育て等をはじめとする社会保障の充実のための施策に取り組んでいるところである。また、この度政府が一億総活躍プランにおいて打ち出した子育て支援や介護支援等を充実させるための新たな施策に、我々は大いに期待しているところである。

国においては、我が国が人口減少社会に直面している中で、改革を着実に実施するとともに、我々市町村が社会保障の充実確保に適切に対応できるよう、必要な財源を確実に確保することを強く求める。

平成 28 年 6 月 2 日

全国市長会会長 森 民 夫

全国町村会会長 藤 原 忠 彦